

南方漁業の未来像（主旨）

| | |
|----------|---|
| 著者 | 米盛 亨 |
| 雑誌名 | 南方海域調査研究報告=Occasional Papers |
| 巻 | 12 |
| ページ | 1-2 |
| 別言語のタイトル | Future of Southern Fisheries in the Pacific (Introduction) |
| URL | http://hdl.handle.net/10232/16199 |

南方漁業の未来像 (主旨) Future of Southern Fisheries in the Pacific (Introduction)

米盛 亨 (鹿児島大学水産学部)
TOORU YONEMORI

この主題のもとにシンポジウムを開くに当って重要なことは、南方漁業の定義づけであろう。その前に、南方という区域の範囲についての合意が必要になるが、本シンポジウムの主催者である鹿児島大学南方海域研究センターの主たる研究対象海域がオセアニアである点を考慮して、ここでとりあげる南方とはポリネシア、ミクロネシアおよびメラネシアの3地方を意味すると原則的には解釈したい。

次に南方漁業について考えると、これにはふたつの側面があるように思われる。ひとつは日本から見た南方漁業であり、他のひとつは南方島嶼国において現地人によって営まれる漁業ないしは漁撈行為である。前者はカツオやマグロを主な対象魚として日本から出漁する操業形態であり、その基地としてカツオの枕崎と山川港、マグロの串木野港があるように、鹿児島県にとっても極めて重要な漁業である。

ところで、昭和50年の春に日本水産学会の主催による「南方カツオ漁業」と題するシンポジウムが開かれ、その記録の序文に次のような記述がある。「わが国の漁業とくに遠洋漁業の花形であったマグロ漁業は、資源の減少や停滞から行き詰まり状態にあえいでいるが、これに代るものとして大きな潜在資源を有すると考えられるカツオが、最も有望な開発可能魚種としてこゝ数年来にわかに注目をあびている」と述べている。つまり、南方漁場のマグロ資源が減ったからカツオに転換したらよいとの安易な発想が見うけられる。そのシンポジウムの副題も「その資源と技術」となっており、獲らんかなの姿勢が強く感じられるのである。

それから10年経過し、このたび日本水産学会の後援を得て鹿児島大学南方海域研究センター主催のもとに、再び南方漁業をとりあげることになったが、その中心魚種であるマグロ・カツオをめぐる情勢はどのような変貌をとげたであろうか。こゝでその現状を詳細に分析してはつきりと認識することが、この漁業の将来を語る上でぜひとも必要である。

たしかに、マグロ資源の長期低落傾向は延縄の釣獲率低下という形で示されているし、韓国、台湾等の後発国の参入がそれに拍車をかけていると思われる。また、資源的にかなり余裕があると期待されていたカツオ一本釣も、魚価低迷という伏兵に悩まされ旋網転換船に追討ちをかけられている。

しかし、それにもまして大きな状況変化は、200浬経済水域の設定に象徴される国際的漁獲規制の強化であって、これはわが国の南方漁業にとって解決を要する最大かつ緊急の課題であろう。高度の回遊魚であるカツオ・マグロについては、わが南方漁業の重要魚種として長年にわたる研究や技術の蓄積がある。

しかし、従来それはわが国の利益を中心に追求されてきたきらいがある。この漁業を平和的に持続させる方途を模索するために、本シンポジウムの副題を「その資源と管理」とすることを提案したい。換言すると、「資源再評価」と「国際協力」という2本の柱を立て、討議を進めたいと思う。この2つの課題は一見して全く別々のように思われるが、「資源枯渇のおそれがあるから国際的摩擦が起る」とか、「資源を守るために国際管理が必要だ」という方向で考えると、議論が噛み合うのではないかと期待する。なお、カツオ・マグロに関してはその高度回遊魚としての性格上、漁場をオセアニア海域に限定すると、議論の展開を妨げるおそれがある。御理解を得て海域の限定を部分的に解除したい。

南方漁業のもうひとつの側面すなわち現地人による漁業は、さらに沖合漁業と沿岸漁業に分けることができよう。カツオやマグロを対象とする場合は当然に沖合漁業となり、一本釣や曳縄漁業がその例であるが規模が大きいとはいえない。カツオ一本釣の場合、漁法は日本から伝えられたものであり、その過程で合弁事業、機材援助、技術移転等の国際協力がなされた筈であるが、継続した成果をあげている例は少ない。一方、オセアニアの沿岸漁業といえば、環礁内の漁業や、漁業とはとても呼べない程度に零細なマングローブ域漁撈行為が圧倒的に多い。カツオ一本釣用の活餌採捕は礁湖内で行われることが多いが、棒受網も追込網も日本式のものを使用されている。時には現地の伝統漁法らしきものを見聞することがあるが、これとても近代的資材を投入すれば格段に漁獲効率が向上するに違いない。但し、これらの沿岸漁業に最新の漁具漁法を持込むことが、資源保護の点で許されるかどうかについては個別に検討する必要がある。

いずれにしても、日本が現地の島嶼漁業に対して資源調査、漁業技術、経営診断等の面でさらに貢献できるのは確実であり、これによって国際協力が推進されるのである。その結果、日本船の入漁問題も有利に展開する可能性がある。

以上述べてきたように、本シンポジウムでとりあげるべき内容はまことに広汎である。

潰滅的状况に陥っている北洋漁業に比べると、南方漁業にはまだ打つべき手が残されている。南方漁業の将来に活路を見出すために、自然科学と社会科学の接点を求めながら、豊かな発想に基づく討論を期待する次第である。

今回のシンポジウムは、その内容の大ききの割には時間が短かったように思う。これを足がかりに、さらに国際的に参加者を広げた討論会の開催が望まれる。

おわりに、本企画の端緒をつくられた鹿児島大学水産学部教授平田八郎氏、および日本水産学会理事平山和次氏に深甚なる謝意を表する。